

# 試 算

平成 15 年 2 月 28 日

道路関係四公団民営化推進委員会

## 本試算の趣旨及び留意点

- ・ 意見書は、あくまでもそれまでの委員会に提出された各委員・事務局のさまざまな試算の積み重ねにより決定されたものである。
- ・ 今回の試算は、一切、新会社の経営判断を拘束し、あるいは制約するものではない。
- ・ 今回の試算は、30年～50年にわたる極めて長期の将来に及ぶものであり、かつ、一定の前提のもとに行ったものであるので、この試算結果は、当然ながら幅を持って受け止められるべきものである。
- ・ 現在、各公団で民間準拠の企業会計原則に基づく財務諸表の作成、資産の分類・評価等が行われており、その結果を受けて、改めて精査する必要がある。

## 貸付料の額・機構の債務返済の見通し・会社の経営見通し&lt;試算&gt;

## 試算の内容

意見書に準拠して、貸付料の額・機構の債務返済の見通し・会社の経営見通し等を整理

## 前提

## 民営化の基本スキーム等

2004 年度まで現行公団方式、2005 年度当初民営化

- ・資産買取りは新会社の判断によるため、試算上は見込まない
- ・会社あるいは機構は、借り換え資金、新規建設のための資金等について、設定金利で調達可能と仮定

JH 一般有料道路の扱い：ネットワーク型は高速道路と同じ扱いとし、バイパス型は現行計画に従い料金徴収期間満了後無料開放

## 新規投資の考え方

- ・民営化以降、新会社が自主的に判断するため、試算上は 2005 年以降新規建設を見込まない

## 貸付料等

試算の単位：会社の財務状況は 5 社会計で把握（会社ごとの投資等が未定のため）

## 承継債務及び貸付料等

- ・民営化会社のスタート時の債務残高を 39.6 兆円と仮定。（H13 決算値）  
（本四の債務処理【1.34 兆円切り離し】後）
- ・貸付料設定：民営化（2005 年）から 40 年間及び 46 年間の元利均等返済をベースとする定額
- ・機構は定額の貸付料のほか固定資産税相当額も併せて会社から徴収
- ・機構は貸付料の全額を承継債務の元利払いに充当

## 料金水準

民営化後平均 10%の料金引き下げ、収入は 5%減と設定

本四・アクアラインはいずれの場合も現行料金水準の半額とし、各々の価格弾性値は 0.3 及び 0.8 と設定

#### 改良費・管理費

削減率：30%（H17以降）

なお、改良資産は10年間で償却

#### 交通量及び金利

交通量：伸び有り（次期道路整備五箇年計画で前提とする全国交通量の中位推計を基に各公団ごとに推計）及び伸びなし

金利：4%及び5%

ケース：交通量伸びあり、金利4%

ケース：交通量伸びなし、金利4%

ケース：交通量伸びあり、金利5%

#### 租税公課

法人税：会社は課税（実効税率41%）、機構は非課税

固定資産税・都市計画税：会社・機構とも課税

（全期間に渡って「民営化時のJRの特例措置」と同等の軽減措置が適用されると仮定）

消費税：会社・機構とも課税

#### 投資余力の評価

投資余力は会社の資金余剰（税引後利益＋減価償却費－改良費）から推計。  
ただし、資金余剰があるからといって、全てを建設投資に充てるわけではない。

## 貸付料の総計年額

40年元利均等・金利4%	1兆8600億円
40年元利均等・金利5%	2兆300億円
46年元利均等・金利4%	1兆7700億円
46年元利均等・金利5%	1兆9500億円

(固定資産税相当額を含まない)

## 余剰資金の損益計算上の扱い等

：資金余剰の運用益を見込まないものとする。「累積資金余剰」欄には単純に「資金余剰」を累計した額を記す。  
 ：累積資金余剰、債務残高(機構)は「当初」が期首値、「10年目」以降が期末値とした。

機構の債務返済見通し・会社(5社合計)の経営見通し (消費税込み 単位:10億円)

ケース : 金利4%、交通量伸びあり

## 40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	421	431	434	433	430
貸付料	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	0	0	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	225	186	214	187	137
(税引後)	133	110	126	110	81
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-33	116	125	111	81
累積資金余剰	0	636	1,874	3,090	4,033
債務残高(機構)	39,600	31,025	24,112	14,254	62

## 46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	426	435	438	437	434
貸付料	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	0	0	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	311	272	300	273	222
(税引後)	183	160	177	161	131
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	18	166	175	162	131
累積資金余剰	0	1,144	2,887	4,609	6,057
債務残高(機構)	39,600	32,054	26,665	19,061	7,931

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

ケース : 金利 4 %、交通量伸びなし

40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,527	2,512	2,496	2,494	2,493
管理費	419	424	426	426	426
貸付料	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	0	0	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	186	53	49	54	57
(税引後)	109	31	29	32	34
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-56	37	27	33	34
累積資金余剰	0	98	398	723	1,058
債務残高(機構)	39,651	31,093	24,213	14,403	62

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

ケース : 金利 5 %、交通量伸びあり

40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	413	423	426	425	422
貸付料	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	21	12	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	63	4	40	25	-26
(税引後)	37	2	24	15	-26
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-128	8	22	16	-26
累積資金余剰	0	-404	-220	9	-36
債務残高(機構)	39,600	30,196	24,117	14,762	62

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,527	2,512	2,496	2,494	2,493
管理費	424	428	430	430	430
貸付料	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	0	0	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	271	139	135	140	143
(税引後)	160	82	80	83	84
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-6	88	78	84	84
累積資金余剰	0	612	1,418	2,249	3,089
債務残高(機構)	39,651	32,123	26,765	19,210	8,152

46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	417	427	430	428	426
貸付料	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	0	0	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	139	101	129	101	51
(税引後)	82	59	76	60	30
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-83	65	74	61	30
累積資金余剰	0	109	841	1,552	1,988
債務残高(機構)	39,600	31,146	26,621	19,800	8,830

借入金がある場合は累積資金余剰をマイナス表示とする。

## 貸付料の総計年額

40年元利均等・金利4%	1兆8600億円
40年元利均等・金利5%	2兆300億円
46年元利均等・金利4%	1兆7700億円
46年元利均等・金利5%	1兆9500億円

(固定資産税相当額を含まない)

## 余剰資金の損益計算上の扱い等

各数値は期首表示とする。

資金余剰は想定金利で運用するとする。

機構の債務返済見通し・会社(5社合計)の経営見通し (消費税込み 単位:10億円)

ケース : 金利4%、交通量伸びあり

## 40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	421	431	434	433	430
貸付料	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	-22	-82	-159	-244
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	225	208	297	346	381
(税引後)	133	123	175	204	225
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-33	129	173	205	225
累積資金余剰	0	549	2,059	3,970	6,104
債務残高(機構)	39,600	31,630	24,922	15,413	1,500

## 46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	426	435	438	437	434
貸付料	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	-42	-130	-242	-371
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	311	314	430	515	594
(税引後)	183	185	254	304	350
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	18	191	252	305	350
累積資金余剰	0	1,050	3,254	6,042	9,283
債務残高(機構)	39,600	32,537	27,294	19,953	9,249

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

注) 利払いのマイナス表示は累積資金余剰(現預金)から発生する受け取り利息(設定金利で運用と仮定)を示す。

ケース：金利4%、交通量伸びなし  
40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,527	2,512	2,496	2,494	2,493
管理費	419	424	426	426	426
貸付料	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	-2	-17	-36	-60
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	186	55	66	90	117
(税引後)	110	32	39	53	69
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-56	39	37	54	69
累積資金余剰	0	61	424	890	1,496
債務残高(機構)	39,651	31,695	25,019	15,557	1,712

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

ケース：金利5%、交通量伸びあり  
40年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	413	423	426	425	422
貸付料	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	21	12	0	0
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	63	4	40	25	-25
(税引後)	37	2	24	15	-25
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-128	8	22	16	-25
累積資金余剰	0	-412	-242	-7	2
債務残高(機構)	39,600	30,778	24,846	15,905	1,526

税引後利益 + 減価償却費 - 改良費

注) 累積資金余剰のマイナス表示は会社の借入金の額を、利払いのマイナス表示は現預金から発生する受け取り利息(設定金利で運用と仮定)を示す。

46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,527	2,512	2,496	2,494	2,493
管理費	424	428	430	430	430
貸付料	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	-22	-65	-118	-187
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	271	161	200	259	330
(税引後)	160	95	118	153	195
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	6	101	116	154	195
累積資金余剰	0	562	1,619	2,962	4,675
債務残高(機構)	39,651	32,603	27,391	20,097	9,461

46年元利均等

評価時点	当初	10年目	20年目	30年目	40年目
収入	2,568	2,652	2,669	2,633	2,577
管理費	417	427	430	428	426
貸付料	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
固定資産税等	43	32	23	18	16
利払い	0	-2	-44	-101	-162
減価償却等	18	143	138	135	134
損益(税引前)	139	103	173	202	212
(税引後)	82	61	102	119	125
改良費	184	137	139	134	134
資金余剰	-83	67	100	120	125
累積資金余剰	0	44	882	2,010	3,232
債務残高(機構)	39,600	31,611	27,159	20,631	10,181

## (参考)

### 試算の作業条件比較

太字は相違点

	A	B
試算条件		
買取の有無	買取なし	同左
金利と交通量	・金利4%、交通量伸びあり ・金利4%、交通量伸びなし ・金利5%、交通量伸びあり	同左
分析期首(2005年)の債務総額及び貸付料の設定	民営化時債務残高として2001年度末の残高(39兆6千億円)を40年元利均等返済、46年元利均等返済 (* )	同左
新規投資、投資余力について	・民営化後の建設投資は試算に含めない(一切建設投資なし。新規投資は会社の自主的な意思決定によるものであるため) ・投資余力は「税引後損益+減価償却費等」で評価	同左
コスト縮減について	管理費について30%縮減を2005年度から実現、改良費も同様に30%の削減	同左
収入	平均1割値下げで5%減収	同左
余剰資金の運用	<b>想定金利での運用を行わない</b> <b>(名目額の表示)</b>	<b>余剰資金の運用利率は調達金利と同率</b>
表記方法	<b>期末表示(一部期首)</b>	<b>期首表示</b>

\*) 分析期首(2005年)の債務総額は、本四の債務切離し額やH14,H15予算を前提とすると39兆7千億円となる見込みである。